

津市監第34号
令和8年8月20日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 畠 田 光 伸
津市監査委員 安 井 広 伸
津市監査委員 片 山 光
津市監査委員 伊 藤 哲 也

令和7年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算を津市監査基準（令和2年津市監査委員告示第3号）に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。

令和 7 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	令和 7 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	令和 7 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳 入	15
(2)	歳 出	33
(3)	まとめ	42
3	令和 7 年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	44
(1)	令和 7 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	44
(2)	令和 7 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況	50
(3)	令和 7 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	54
(4)	令和 7 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	57
(5)	令和 7 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	59
(6)	令和 7 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	61
4	令和 7 年度津市財産に関する調書の概要	62
(1)	公有財産	62
(2)	物品	63
(3)	債権	63
(4)	基金	64
参 考 資 料		65

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・比率において、±1,000%以上のもの、該当数値のないもの、又は算出不能なもの
 - 「△」・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

令和 7 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

次の令和 7 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 令和 7 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和 7 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 7 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 7 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 7 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和 7 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和 7 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 7 日から同年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算は、審査した限りにおいて、計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、おおむね適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 令和7年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決算の状況

ア 総計決算額

令和7年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	1,992億 802万 7,029円
歳出	1,979億 7,445万 6,054円
歳入歳出差引額	12億 3,357万 975円

各会計の決算状況は、表1のとおりである。

歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

なお、国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）の歳入歳出差引歳入不足額については、翌年度からの繰上充用にて補填している。

表1 各会計歳入歳出総計決算状況

（単位：円）

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	141,318,983,981	134,023,618,029	133,041,055,822	982,562,207
特別会計	65,807,561,000	65,184,409,000	64,933,400,232	251,008,768
国民健康保険事業勘定	25,196,172,000	24,635,599,300	24,608,323,691	27,275,609
直営診療施設勘定	56,860,000	51,361,424	54,198,050	△ 2,836,626
介護保険事業	31,786,654,000	31,753,307,018	31,569,996,810	183,310,208
後期高齢者医療事業	8,617,174,000	8,591,544,437	8,552,179,821	39,364,616
土地区画整理事業	126,856,000	126,812,054	126,811,861	193
住宅新築資金等貸付事業	23,307,000	25,337,828	21,448,528	3,889,300
棕本財産区	538,000	446,939	441,471	5,468
計	207,126,544,981	199,208,027,029	197,974,456,054	1,233,570,975

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 109 億 1,248 万 2,000 円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,882 億 9,554 万 5,029 円
歳出	1,870 億 6,197 万 4,054 円
歳入歳出差引額	12 億 3,357 万 975 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
一般会計	134,001,445,029	122,180,873,822	11,820,571,207
特別会計	54,294,100,000	64,881,100,232	△ 10,587,000,232
^{保 国} _{険 民} 事業勘定	22,856,090,300	24,578,196,691	△ 1,722,106,391
^{事 業} _{直 営} 診療療定	21,234,424	54,198,050	△ 32,963,626
^{業 康} _{施 設} 勘定			
介護保険事業	27,092,842,018	31,562,267,810	△ 4,469,425,792
後期高齢者医療事業	4,296,695,437	8,552,179,821	△ 4,255,484,384
土地区画整理事業	1,453,054	126,811,861	△ 125,358,807
住宅新築資金等貸付事業	25,337,828	7,304,528	18,033,300
棕本財産区	446,939	141,471	305,468
計	188,295,545,029	187,061,974,054	1,233,570,975

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況
令和7年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分		繰 入 金		繰 出 金	
一 般 会 計		介 護 保 険 事 業	7,729,000	国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	1,779,509,000
		住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	14,144,000	介 護 保 険 事 業	4,660,465,000
		棕 本 財 産 区	300,000	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,294,849,000
				土 地 区 画 整 理 事 業	125,359,000
小 計		22,173,000		10,860,182,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	一 般 会 計	1,779,509,000	国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	30,127,000
	国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	30,127,000		
	介 護 保 険 事 業	一 般 会 計	4,660,465,000	一 般 会 計	7,729,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	一 般 会 計	4,294,849,000		
	土 地 区 画 整 理 事 業	一 般 会 計	125,359,000		
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業			一 般 会 計	14,144,000
	棕 本 財 産 区			一 般 会 計	300,000
	小 計	10,890,309,000		52,300,000	
合 計		10,912,482,000		10,912,482,000	

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に517,732,895円、下水道事業会計に6,001,965,000円を繰り出し、モーターボート競走事業会計から一般会計に7,100,000,000円を繰り入れている。

(2) 決算の前年度比較

令和7年度の総計決算額を令和6年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が105億4,677万5千円(5.6%)増加し、歳出が99億9,546万9千円(5.3%)増加している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が107億1,597万2千円(8.7%)増加し、歳出が102億17万7千円(8.3%)増加している。

特別会計では、歳入の総額が1億6,919万7千円(0.3%)減少し、歳出の総額が2億470万9千円(0.3%)減少している。

その特別会計において、歳入、歳出がそれぞれ増加した主なものは、介護保険事業特別会計で、歳入が4億8,817万5千円(1.6%)、歳出が4億4,285万2千円(1.4%)増加した。

一方、歳入、歳出がそれぞれ減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で、歳入が7億7,590万6千円(3.1%)、歳出が7億7,143万8千円(3.0%)減少した。

令和7年度の純計決算額を令和6年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が103億7,366万円(5.8%)増加し、歳出が98億2,235万4千円(5.5%)増加している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総 計 決 算

区 分		歳 入					
		令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計		134, 023, 618	67. 3	123, 307, 646	65. 4	10, 715, 972	8. 7
特別会計		65, 184, 409	32. 7	65, 353, 606	34. 6	△ 169, 197	△ 0. 3
国民健康 保険事業	事業勘定	24, 635, 599	12. 4	25, 411, 505	13. 5	△ 775, 906	△ 3. 1
	直営診療 施設勘定	51, 361	0. 0	53, 794	0. 0	△ 2, 433	△ 4. 5
	介護保険事業	31, 753, 307	15. 9	31, 265, 132	16. 6	488, 175	1. 6
	後期高齢者 医療事業	8, 591, 544	4. 3	8, 332, 042	4. 4	259, 502	3. 1
	土地区画整 理事業	126, 812	0. 1	254, 818	0. 1	△ 128, 006	△ 50. 2
	住宅新築資金等 貸付事業	25, 338	0. 0	35, 802	0. 0	△ 10, 464	△ 29. 2
	棕本財産区	447	0. 0	514	0. 0	△ 67	△ 13. 0
	合 計	199, 208, 027	100. 0	188, 661, 252	100. 0	10, 546, 775	5. 6

比 較 表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
令和7年度		令和6年度		対前年度決算		令和7年度	令和6年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
133,041,056	67.2	122,840,879	65.3	10,200,177	8.3	982,562	466,768	515,794
64,933,400	32.8	65,138,109	34.7	△ 204,709	△ 0.3	251,009	215,497	35,512
24,608,324	12.4	25,379,762	13.5	△ 771,438	△ 3.0	27,276	31,743	△ 4,467
54,198	0.0	53,793	0.0	405	0.8	△ 2,837	1	△ 2,838
31,569,997	15.9	31,127,145	16.6	442,852	1.4	183,310	137,987	45,323
8,552,180	4.3	8,288,714	4.4	263,466	3.2	39,365	43,327	△ 3,962
126,812	0.1	257,220	0.1	△ 130,408	△ 50.7	0	△ 2,402	2,402
21,449	0.0	30,965	0.0	△ 9,516	△ 30.7	3,889	4,837	△ 948
441	0.0	508	0.0	△ 67	△ 13.2	5	6	△ 1
197,974,456	100.0	187,978,987	100.0	9,995,469	5.3	1,233,571	682,265	551,306

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純 計 決 算

区 分		歳 入					
		令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計		134, 001, 445	71. 2	123, 275, 788	69. 3	10, 725, 657	8. 7
特別会計		54, 294, 100	28. 8	54, 646, 097	30. 7	△ 351, 997	△ 0. 6
国民健康事業	事業勘定	22, 856, 090	12. 1	23, 587, 326	13. 3	△ 731, 236	△ 3. 1
	直営診療施設勘定	21, 234	0. 0	24, 867	0. 0	△ 3, 633	△ 14. 6
	介護保険事業	27, 092, 842	14. 4	26, 698, 470	15. 0	394, 372	1. 5
	後期高齢者医療事業	4, 296, 695	2. 3	4, 228, 096	2. 4	68, 599	1. 6
	土地区画整理事業	1, 453	0. 0	71, 023	0. 0	△ 69, 570	△ 98. 0
	住宅新築資金等貸付事業	25, 338	0. 0	35, 802	0. 0	△ 10, 464	△ 29. 2
	棕本財産区	447	0. 0	514	0. 0	△ 67	△ 13. 0
	合 計	188, 295, 545	100. 0	177, 921, 885	100. 0	10, 373, 660	5. 8

比 較 表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
令和7年度		令和6年度		対前年度決算		令和7年度	令和6年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
122,180,874	65.3	112,162,297	63.3	10,018,577	8.9	11,820,571	11,113,492	707,079
64,881,100	34.7	65,077,324	36.7	△ 196,224	△ 0.3	△ 10,587,000	△ 10,431,227	△ 155,773
24,578,197	13.1	25,350,835	14.3	△ 772,638	△ 3.0	△ 1,722,106	△ 1,763,509	41,403
54,198	0.0	53,793	0.0	405	0.8	△ 32,964	△ 28,927	△ 4,037
31,562,268	16.9	31,119,383	17.6	442,885	1.4	△ 4,469,426	△ 4,420,913	△ 48,513
8,552,180	4.6	8,288,714	4.7	263,466	3.2	△ 4,255,484	△ 4,060,619	△ 194,865
126,812	0.1	257,220	0.1	△ 130,408	△ 50.7	△ 125,359	△ 186,197	60,838
7,305	0.0	7,169	0.0	136	1.9	18,033	28,633	△ 10,600
141	0.0	208	0.0	△ 67	△ 32.2	305	306	△ 1
187,061,974	100.0	177,239,620	100.0	9,822,354	5.5	1,233,571	682,265	551,306

(3) 財政収支の状況

財政収支の状況は表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

ア 一般会計

一般会計は、令和7年度の歳入総額1,340億2,361万8千円、歳出総額1,330億4,105万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は9億8,256万2千円の黒字となり、令和6年度の4億6,676万8千円に比べ5億1,579万4千円増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,232万7千円を差し引いた実質収支は、5億5,023万5千円の黒字となっており、前年度実質収支1億7,573万9千円を差し引いた単年度収支は、3億7,449万7千円の黒字となっている。

イ 特別会計

特別会計は、令和7年度の歳入総額651億8,440万9千円、歳出総額649億3,340万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2億5,100万9千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も、2億5,100万9千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支2億1,549万7千円を差し引いた単年度収支は、3,551万2千円の黒字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

（単位：千円）

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
歳 入 総 額	A	134,023,618	123,307,646	65,184,409	65,353,606	199,208,027	188,661,252
歳 出 総 額	B	133,041,056	122,840,879	64,933,400	65,138,109	197,974,456	187,978,988
形式収支（A－B）	C	982,562	466,768	251,009	215,497	1,233,571	682,265
翌年度へ繰り越すべき財源（注）	D	432,327	291,029	0	0	432,327	291,029
実質収支（C－D）	E	550,235	175,739	251,009	215,497	801,244	391,236
前年度実質収支	F	175,739	1,711,345	215,497	757,330	391,236	2,468,675
単年度収支（E－F）	G	374,497	△ 1,535,606	35,512	△ 541,833	410,008	△ 2,077,439

（注）翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の合計である。

（４）財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注１）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表７参照）を示すと、次のとおりである。

（注１）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値で、この数値が１に近く、また１を超えるほど財源に余裕があるとされており、令和７年度の財政力指数は０.６５、単年度指数（注２）は０.６５となっている。

（注２）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注３）に対する実質収支額の割合であり、３～５パーセント程度が望ましいとされている。令和７年度の実質収支額は５億５,４１２万４千円、標準財政規模は７３０億６,１８７万３千円で、実質収支比率は０.８パーセントとなっている。

（注３）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が７０～８０パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、令和７年度は９８.２パーセントで、令和６年度と比較して０.５ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、令和7年度は12.6パーセントであり、令和6年度と比較して1.1ポイント低下している。

表7 財政分析指標

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額(千円)	40,599,496	39,544,440	39,278,828	38,471,406
基準財政需要額(千円)	62,142,651	60,741,459	59,698,440	57,745,222
標準財政規模(千円)	73,061,873	71,881,517	71,085,451	69,752,728
財政力指数	0.65	0.66	0.67	0.68
単年度指数	0.65	0.65	0.66	0.67
実質収支比率(%)	0.8	0.2	2.4	1.1
経常収支比率(%)	98.2	97.7	98.6	97.5
公債費負担比率(%)	12.6	13.7	14.2	14.4

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、令和6年度と比較すると、義務的経費が14億7,030万5千円(2.1%)増加し、投資的経費が30億1,998万1千円(27.8%)増加し、その他の経費が56億3,565万3千円(13.0%)増加している。

令和7年度において義務的経費が増加した主な理由は、人件費が増加したことによるもので、投資的経費が増加した主な理由は、普通建設事業費が増加したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、積立金等が増加したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は52.7パーセントで、令和6年度と比較すると3.1ポイント低下しており、投資的経費は10.4パーセントで、令和6年度と比較すると1.6ポイント上昇しており、その他の経費は36.9パーセントで、令和6年度と比較すると1.6ポイント上昇している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・％・P)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	25,367,495	19.1	24,007,280	19.5	1,360,215	△ 0.4
	扶 助 費	33,449,239	25.1	32,883,974	26.8	565,265	△ 1.7
	公 債 費	11,289,819	8.5	11,744,994	9.6	△ 455,175	△ 1.1
	計	70,106,553	52.7	68,636,248	55.8	1,470,305	△ 3.1
投資的経費	普通建設事業費	13,823,233	10.4	10,837,266	8.8	2,985,967	1.6
	うち単独事業費	8,845,411	6.6	5,624,005	4.6	3,221,406	2.0
	災害復旧事業費	56,167	0.0	22,153	0.0	34,014	0.0
	計	13,879,400	10.4	10,859,419	8.8	3,019,981	1.6
その他の経費	物 件 費	19,325,589	14.5	17,355,562	14.1	1,970,027	0.4
	維 持 補 修 費	889,828	0.7	1,274,862	1.0	△ 385,034	△ 0.3
	補 助 費 等	12,472,905	9.4	12,582,474	10.2	△ 109,569	△ 0.8
	積 立 金	5,640,201	4.2	1,720,037	1.4	3,920,164	2.8
	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	29,900	0.0	29,500	0.0	400	0.0
	繰 出 金	10,703,036	8.0	10,463,371	8.5	239,665	△ 0.5
	計	49,061,459	36.9	43,425,806	35.3	5,635,653	1.6
合 計		133,047,412	100.0	122,921,473	100.0	10,125,939	0.0

2 令和7年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 歳 入

一般会計の款別歳入決算額の状況は、表9のとおりで、令和7年度の収入済額は1,340億2,361万8千円で、令和6年度より107億1,597万2千円(8.7%)増加している。増加した主なものは、市税17億1,165万2千円(4.1%)、繰入金69億817万5千円(337.6%)、市債19億4,660万円(39.4%)である。

一方、減少した主なものは、地方特例交付金12億7,631万2千円(77.8%)、繰越金16億1,713万6千円(77.6%)、諸収入4億4,933万5千円(30.7%)である。

予算現額に対する収入率は94.8パーセントとなり、令和6年度より0.2ポイント低下し、調定額に対する収入率は98.9パーセントとなり、令和6年度より0.1ポイント上昇している。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、市税、繰入金等の自主財源は585億6,383万9千円で、構成比は43.7パーセントとなり、令和6年度と比較すると、79億751万8千円(15.6%)増加し、構成比は2.6ポイント上昇している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は754億5,977万9千円で、構成比は56.3パーセントとなり、令和6年度と比較すると、28億845万3千円(3.9%)増加し、構成比は2.6ポイント低下している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表11のとおりで、不納欠損額は7,668万円で、調定額に対する構成比は0.1パーセントとなり、令和6年度と比較すると、3,503万9千円(84.1%)増加し、構成比は0.1ポイント上昇している。

次に、収入未済額は14億6,468万5千円で、調定額に対する構成比は1.1パーセントとなり、令和6年度と比較すると、660万4千円(0.5%)増加し、構成比は0.1ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	令和7年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	43,435,873	44,560,660	43,683,161	100.6	98.0
地 方 譲 与 税	1,143,000	1,186,472	1,186,472	103.8	100.0
利 子 割 交 付 金	78,000	79,200	79,200	101.5	100.0
配 当 割 交 付 金	500,000	470,510	470,510	94.1	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,000	741,774	741,774	296.7	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	895,000	986,670	986,670	110.2	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	7,228,000	7,806,341	7,806,341	108.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	257,000	258,236	258,236	100.5	100.0
自動車取得税交付金	1	0	0	0.0	-
環境性能割交付金	160,000	167,950	167,950	105.0	100.0
国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金	44,301	44,301	44,301	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	256,542	363,302	363,302	141.6	100.0
地 方 交 付 税	22,585,228	22,823,112	22,823,112	101.1	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	26,808	26,808	95.7	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,907,556	1,876,486	1,871,044	98.1	99.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,813,829	2,104,191	1,782,113	98.3	84.7
国 庫 支 出 金	27,197,412	23,338,248	23,338,248	85.8	100.0
県 支 出 金	10,531,109	10,279,455	10,279,455	97.6	100.0
財 産 収 入	390,456	367,750	367,738	94.2	100.0
寄 附 金	423,186	422,963	422,963	99.9	100.0
繰 入 金	11,867,202	8,954,217	8,954,217	75.5	100.0
繰 越 金	466,767	466,768	466,768	100.0	100.0
諸 収 入	958,222	1,352,168	1,015,836	106.0	75.1
市 債	8,902,300	6,887,400	6,887,400	77.4	100.0
合 計	141,318,984	135,564,982	134,023,618	94.8	98.9

比較表

(単位:千円・%)

令和6年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
41,590,940	42,816,645	41,971,509	100.9	98.0	1,711,652	4.1
1,120,143	1,164,203	1,164,203	103.9	100.0	22,269	1.9
14,000	19,832	19,832	141.7	100.0	59,368	299.4
220,000	464,073	464,073	210.9	100.0	6,437	1.4
220,000	642,430	642,430	292.0	100.0	99,344	15.5
845,000	901,144	901,144	106.6	100.0	85,526	9.5
6,968,000	7,228,679	7,228,679	103.7	100.0	577,662	8.0
264,000	271,285	271,285	102.8	100.0	△ 13,049	△ 4.8
1	0	0	0.0	-	0	-
160,000	179,430	179,430	112.1	100.0	△ 11,480	△ 6.4
43,608	43,608	43,608	100.0	100.0	693	1.6
1,495,097	1,639,614	1,639,614	109.7	100.0	△ 1,276,312	△ 77.8
22,196,505	22,553,686	22,553,686	101.6	100.0	269,426	1.2
31,000	27,541	27,541	88.8	100.0	△ 733	△ 2.7
613,483	587,389	581,416	94.8	99.0	1,289,628	221.8
1,879,207	2,148,358	1,819,069	96.8	84.7	△ 36,956	△ 2.0
25,281,596	23,678,341	23,678,341	93.7	100.0	△ 340,093	△ 1.4
9,155,924	8,896,660	8,896,660	97.2	100.0	1,382,795	15.5
322,855	378,393	378,320	117.2	100.0	△ 10,582	△ 2.8
316,184	310,890	310,890	98.3	100.0	112,073	36.0
5,968,643	2,046,042	2,046,042	34.3	100.0	6,908,175	337.6
2,083,904	2,083,904	2,083,904	100.0	100.0	△ 1,617,136	△ 77.6
1,649,941	1,784,421	1,465,171	88.8	82.1	△ 449,335	△ 30.7
7,359,600	4,940,800	4,940,800	67.1	100.0	1,946,600	39.4
129,799,630	124,807,368	123,307,646	95.0	98.8	10,715,972	8.7

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	43,683,161	32.6	41,971,509	34.0	1,711,652	△ 1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,871,044	1.4	581,416	0.5	1,289,628	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,782,113	1.3	1,819,069	1.5	△ 36,956	△ 0.2
	財 産 収 入	367,738	0.3	378,320	0.3	△ 10,582	0.0
	寄 附 金	422,963	0.3	310,890	0.3	112,073	0.0
	繰 入 金	8,954,217	6.7	2,046,042	1.7	6,908,175	5.0
	繰 越 金	466,768	0.3	2,083,904	1.7	△ 1,617,136	△ 1.4
	諸 収 入	1,015,836	0.8	1,465,171	1.2	△ 449,335	△ 0.4
	計	58,563,839	43.7	50,656,321	41.1	7,907,518	2.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,186,472	0.9	1,164,203	0.9	22,269	0.0
	利 子 割 交 付 金	79,200	0.1	19,832	0.0	59,368	0.1
	配 当 割 交 付 金	470,510	0.4	464,073	0.4	6,437	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	741,774	0.6	642,430	0.5	99,344	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	986,670	0.7	901,144	0.7	85,526	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,806,341	5.8	7,228,679	5.9	577,662	△ 0.1
	ゴルフ場利用税交付金	258,236	0.2	271,285	0.2	△ 13,049	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	167,950	0.1	179,430	0.1	△ 11,480	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,301	0.0	43,608	0.0	693	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	363,302	0.3	1,639,614	1.3	△ 1,276,312	△ 1.0
	地 方 交 付 税	22,823,112	17.0	22,553,686	18.3	269,426	△ 1.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,808	0.0	27,541	0.0	△ 733	0.0
	国 庫 支 出 金	23,338,248	17.4	23,678,341	19.2	△ 340,093	△ 1.8
	県 支 出 金	10,279,455	7.7	8,896,660	7.2	1,382,795	0.5
	市 債	6,887,400	5.1	4,940,800	4.0	1,946,600	1.1
	計	75,459,779	56.3	72,651,326	58.9	2,808,453	△ 2.6
合 計		134,023,618	100.0	123,307,646	100.0	10,715,972	0.0

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	135,564,982	100.0	124,807,368	100.0	10,757,614	8.6
収 入 済 額	134,023,618	98.9	123,307,646	98.8	10,715,972	8.7
不 納 欠 損 額	76,680	0.1	41,641	0.0	35,039	84.1
市 税	52,165	0.0	35,713	0.0	16,452	46.1
分担金及び負担金	431	0.0	404	0.0	27	6.7
使用料及び手数料	0	0.0	121	0.0	△ 121	△ 100.0
諸 収 入	24,083	0.0	5,403	0.0	18,680	345.7
収 入 未 済 額	1,464,685	1.1	1,458,081	1.2	6,604	0.5
市 税	825,334	0.6	809,423	0.6	15,911	2.0
分担金及び負担金	5,010	0.0	5,570	0.0	△ 560	△ 10.1
使用料及び手数料	322,078	0.2	329,168	0.3	△ 7,090	△ 2.2
財 産 収 入	12	0.0	72	0.0	△ 60	△ 83.3
諸 収 入	312,249	0.2	313,847	0.3	△ 1,598	△ 0.5

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

歳入決算額の32.6パーセントを占める市税の収入済額は、436億8,316万1千円で、令和6年度より17億1,165万2千円（4.1%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	43,435,873	44,560,660	43,683,161	52,165	825,334
令 和 6 年 度	41,590,940	42,816,645	41,971,509	35,713	809,423
増 減 額	1,844,933	1,744,015	1,711,652	16,452	15,911

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、令和6年度より18億3,418万3千円増加し、434億5,822万2千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、令和6年度より1億2,253万2千円減少し、2億2,493万8千円となっている。

また、収納率は、現年度分は令和6年度より0.1ポイント低下し、99.3パーセントとなり、滞納繰越分は令和6年度より10.1ポイント低下し、27.6パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現 年 度 分	市 民 税	20,166,036	99.2	18,504,201	99.3	1,661,835	△ 0.1
	固 定 資 産 税	18,252,979	99.4	18,125,805	99.4	127,174	0.0
	軽 自 動 車 税	1,018,977	99.2	977,510	99.2	41,467	0.0
	市 た ば こ 税	1,722,946	100.0	1,738,506	100.0	△ 15,560	0.0
	入 湯 税	45,941	100.0	46,563	100.0	△ 622	0.0
	都 市 計 画 税	2,251,343	99.4	2,231,455	99.4	19,888	0.0
	計	43,458,222	99.3	41,624,039	99.4	1,834,183	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	130,996	35.3	127,725	34.4	3,271	0.9
	固 定 資 産 税	78,714	21.1	189,277	40.5	△ 110,563	△ 19.4
	軽 自 動 車 税	5,494	22.7	7,105	28.0	△ 1,611	△ 5.3
	都 市 計 画 税	9,734	21.1	23,363	40.5	△ 13,629	△ 19.4
	計	224,938	27.6	347,470	37.7	△ 122,532	△ 10.1
合 計		43,683,161	98.0	41,971,509	98.0	1,711,652	0.0

次に、令和7年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、令和6年度より1,645万2千円増加しており、件数は690件で、令和6年度より172件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税1,008万2千円、固定資産税・都市計画税4,084万6千円で、市税の不納欠損額全体の97.6パーセントを占めている。

なお、これらの不納欠損については、地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区 分			滞 納 処 分 の 執 行 停 止 後 3 年 を 経 過 し た も の				滞納処分の執行 停止兼欠損		消滅時効（滞納処 分の執行停止中及 び催告中のもの）		計	
			滞納処分をする財産がなく、また、 滞納処分によって 生活を著しく窮迫 させるもの		その所在及び滞 納処分すること のできる財産が ともに不明のも の							
			件数	金 額	件数	金 額						
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	34	931	125	3,441	0	0	129	4,028	288	8,400
		特 別 徴 収	0	0	0	0	0	0	10	327	10	327
	法 人	5	371	0	0	3	342	9	641	17	1,354	
計			39	1,302	125	3,441	3	342	148	4,997	315	10,082
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税			44	19,075	12	118	5	18,896	129	2,757	190	40,846
軽 自 動 車 税			40	322	2	15	3	25	140	876	185	1,237
令和 7 年 度 合 計			123	20,699	139	3,574	11	19,263	417	8,629	690	52,165
令和 6 年 度 合 計			111	15,313	233	7,543	16	1,859	502	10,999	862	35,713
令和 5 年 度 合 計			189	15,228	106	3,718	93	7,118	364	7,593	752	33,657

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに11億8,647万2千円で、令和6年度より2,226万9千円（1.9%）増加している。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和7年度	1,143,000	1,186,472	1,186,472	0	0
令和6年度	1,120,143	1,164,203	1,164,203	0	0
増 減 額	22,857	22,269	22,269	0	0

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに7,920万円で、令和6年度より5,936万8千円(299.4%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	78,000	79,200	79,200	0	0
令和6年度	14,000	19,832	19,832	0	0
増減額	64,000	59,368	59,368	0	0

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに4億7,051万円で、令和6年度より643万7千円(1.4%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	500,000	470,510	470,510	0	0
令和6年度	220,000	464,073	464,073	0	0
増減額	280,000	6,437	6,437	0	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに7億4,177万4千円で、令和6年度より9,934万4千円(15.5%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	250,000	741,774	741,774	0	0
令和6年度	220,000	642,430	642,430	0	0
増減額	30,000	99,344	99,344	0	0

第6款 法人事業税交付金

調定額、収入済額ともに9億8,667万円で、令和6年度より8,552万6千円（9.5%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	895,000	986,670	986,670	0	0
令和6年度	845,000	901,144	901,144	0	0
増減額	50,000	85,526	85,526	0	0

第7款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに78億634万1千円で、令和6年度より5億7,766万2千円（8.0%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	7,228,000	7,806,341	7,806,341	0	0
令和6年度	6,968,000	7,228,679	7,228,679	0	0
増減額	260,000	577,662	577,662	0	0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに2億5,823万6千円で、令和6年度より1,304万9千円（4.8%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	257,000	258,236	258,236	0	0
令和6年度	264,000	271,285	271,285	0	0
増減額	△ 7,000	△ 13,049	△ 13,049	0	0

第9款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともになかった。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	1	0	0	0	0
令 和 6 年 度	1	0	0	0	0
増 減 額	0	0	0	0	0

第10款 環境性能割交付金

調定額、収入済額ともに1億6,795万円で、令和6年度より1,148万円(6.4%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	160,000	167,950	167,950	0	0
令 和 6 年 度	160,000	179,430	179,430	0	0
増 減 額	0	△ 11,480	△ 11,480	0	0

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,430万1千円で、令和6年度より69万3千円(1.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	44,301	44,301	44,301	0	0
令 和 6 年 度	43,608	43,608	43,608	0	0
増 減 額	693	693	693	0	0

第12款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに3億6,330万2千円で、令和6年度より12億7,631万2千円（77.8%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	256,542	363,302	363,302	0	0
令 和 6 年 度	1,495,097	1,639,614	1,639,614	0	0
増 減 額	△ 1,238,555	△ 1,276,312	△ 1,276,312	0	0

第13款 地方交付税

調定額、収入済額ともに228億2,311万2千円で、令和6年度より2億6,942万6千円（1.2%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	22,585,228	22,823,112	22,823,112	0	0
令 和 6 年 度	22,196,505	22,553,686	22,553,686	0	0
増 減 額	388,723	269,426	269,426	0	0

第14款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに2,680万8千円で、令和6年度より73万3千円（2.7%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	28,000	26,808	26,808	0	0
令 和 6 年 度	31,000	27,541	27,541	0	0
増 減 額	△ 3,000	△ 733	△ 733	0	0

第15款 分担金及び負担金

収入済額は18億7,104万4千円で、令和6年度より12億8,962万8千円(221.8%)増加している。不納欠損額は43万1千円で、主なものは、保育所利用者負担金37万4千円、老人ホーム入所負担金5万7千円である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	1,907,556	1,876,486	1,871,044	431	5,010
令 和 6 年 度	613,483	587,389	581,416	404	5,570
増 減 額	1,294,073	1,289,097	1,289,628	27	△ 560

分担金及び負担金の収入未済額の95.6パーセントを占める保育所利用者負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は3億3,482万6千円で、令和6年度より485万2千円減少しており、収納率は98.5パーセントで、令和6年度より0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は478万8千円で、令和6年度より31万8千円減少しており、不納欠損額は37万4千円で、令和6年度より2万5千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、地方自治法等関係法令により適正に処理されているものと認められた。

表14 保育所利用者負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令 和 7 年 度	現 年 度 分	334,826	332,647	0	2,179	99.3
	滞納繰越分	5,161	2,179	374	2,609	42.2
	計	339,988	334,826	374	4,788	98.5
令 和 6 年 度	現 年 度 分	340,089	337,659	0	2,430	99.3
	滞納繰越分	5,094	2,019	400	2,676	39.6
	計	345,183	339,678	400	5,106	98.4
増 減	現 年 度 分	△ 5,262	△ 5,012	0	△ 251	0.1
	滞納繰越分	67	160	△ 25	△ 67	2.6
	計	△ 5,195	△ 4,852	△ 25	△ 318	0.1

第 16 款 使用料及び手数料

収入済額は17億8,211万3千円で、令和6年度より3,695万6千円（2.0％）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	1,813,829	2,104,191	1,782,113	0	322,078
令 和 6 年 度	1,879,207	2,148,358	1,819,069	121	329,168
増 減 額	△ 65,378	△ 44,167	△ 36,956	△ 121	△ 7,090

使用料及び手数料の収入未済額の98.7パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は2億7,044万4千円で、令和6年度より1,031万円減少しており、収納率は46.0パーセントで、令和6年度より0.4ポイント低下している。

また、収入未済額は3億1,796万3千円で、令和6年度より714万2千円減少している。

表15 市営住宅使用料収入状況

（単位：千円・％・P）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令 和 7 年 度	現 年 度 分	263,301	258,039	0	5,263	98.0
	滞 納 繰 越 分	325,105	12,405	0	312,700	3.8
	計	588,407	270,444	0	317,963	46.0
令 和 6 年 度	現 年 度 分	266,899	263,502	0	3,396	98.7
	滞 納 繰 越 分	338,961	17,252	0	321,709	5.1
	計	605,859	280,754	0	325,105	46.3
増 減	現 年 度 分	△ 3,597	△ 5,464	0	1,867	△ 0.7
	滞 納 繰 越 分	△ 13,856	△ 4,847	0	△ 9,009	△ 1.3
	計	△ 17,453	△ 10,310	0	△ 7,142	△ 0.4

第17款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに233億3,824万8千円で、令和6年度より3億4,009万3千円（1.4%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	27,197,412	23,338,248	23,338,248	0	0
令 和 6 年 度	25,281,596	23,678,341	23,678,341	0	0
増 減 額	1,915,816	△ 340,093	△ 340,093	0	0

第18款 県支出金

調定額、収入済額ともに102億7,945万5千円で、令和6年度より13億8,279万5千円（15.5%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	10,531,109	10,279,455	10,279,455	0	0
令 和 6 年 度	9,155,924	8,896,660	8,896,660	0	0
増 減 額	1,375,185	1,382,795	1,382,795	0	0

第19款 財産収入

収入済額は3億6,773万8千円で、令和6年度より1,058万2千円（2.8%）減少しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億2,647万9千円、利子及び配当金1億2,454万9千円、生産物売払収入9,155万2千円である。

収入未済額は1万2千円で、土地建物貸付収入である。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	390,456	367,750	367,738	0	12
令 和 6 年 度	322,855	378,393	378,320	0	72
増 減 額	67,601	△ 10,643	△ 10,582	0	△ 60

第20款 寄附金

調定額、収入済額ともに4億2,296万3千円で、令和6年度より1億1,207万3千円（36.0%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	423,186	422,963	422,963	0	0
令和6年度	316,184	310,890	310,890	0	0
増減額	107,002	112,073	112,073	0	0

第21款 繰入金

調定額、収入済額ともに89億5,421万7千円で、令和6年度より69億817万5千円（337.6%）増加しており、収入済額の主なものは、モーターボート競走事業会計繰入金71億円、減債基金繰入金4億8,000万円、こども基金繰入金5億2,270万3千円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	11,867,202	8,954,217	8,954,217	0	0
令和6年度	5,968,643	2,046,042	2,046,042	0	0
増減額	5,898,559	6,908,175	6,908,175	0	0

第22款 繰越金

調定額、収入済額ともに4億6,676万8千円で、令和6年度より16億1,713万6千円（77.6%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	466,767	466,768	466,768	0	0
令和6年度	2,083,904	2,083,904	2,083,904	0	0
増減額	△1,617,137	△1,617,136	△1,617,136	0	0

第23款 諸収入

収入済額は10億1,583万6千円で、令和6年度より4億4,933万5千円(30.7%)減少しており、収入済額の主なものは、総務雑入2億668万3千円、民生雑入2億4,579万9千円、衛生雑入1億7,249万7千円、教育雑入1億397万5千円である。

収入未済額は3億1,224万9千円で、令和6年度より159万8千円減少しており、不納欠損額は2,408万3千円で、主なものは、土木雑入497万8千円、違約金及び延納利息972万1千円である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	958,222	1,352,168	1,015,836	24,083	312,249
令 和 6 年 度	1,649,941	1,784,421	1,465,171	5,403	313,847
増 減 額	△ 691,719	△ 432,253	△ 449,335	18,680	△ 1,598

諸収入の収入未済額の79.8パーセントを福祉資金貸付金元利収入、生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金で占めており、これら未収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は579万7千円で、令和6年度より15万4千円減少しており、収納率は3.8パーセントで、令和6年度より0.2ポイント低下している。また、収入未済額は1億4,418万円で、令和6年度より165万1千円増加しており、不納欠損額は292万5千円で、令和6年度より126万5千円増加している。

なお、これらの不納欠損については、適正に処理されているものと認められた。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和 7 年度	福祉資金貸付金元利収入	34,209	1,203	0	33,005	3.5
	生活保護法第63条に係る返還金	115,727	42,414	1,192	72,121	36.6
	生活保護法第78条に係る徴収金	152,901	5,797	2,925	144,180	3.8
	計	302,837	49,414	4,117	249,306	16.3
令和 6 年度	福祉資金貸付金元利収入	35,521	1,313	0	34,209	3.7
	生活保護法第63条に係る返還金	93,326	31,553	2,983	58,790	33.8
	生活保護法第78条に係る徴収金	150,139	5,951	1,660	142,528	4.0
	計	278,986	38,816	4,643	235,527	13.9
増 減	福祉資金貸付金元利収入	△ 1,313	△ 109	0	△ 1,203	△ 0.2
	生活保護法第63条に係る返還金	22,401	10,861	△ 1,791	13,332	2.8
	生活保護法第78条に係る徴収金	2,762	△ 154	1,265	1,651	△ 0.2
	計	23,851	10,598	△ 526	13,780	2.4

第24款 市 債

調定額、収入済額ともに68億8,740万円で、令和6年度より19億4,660万円（39.4%）増加しており、収入済額の主なものは、総務債10億8,660万円、土木債22億4,910万円、消防債22億9,110万円、教育債10億8,160万円である。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	8,902,300	6,887,400	6,887,400	0	0
令 和 6 年 度	7,359,600	4,940,800	4,940,800	0	0
増 減 額	1,542,700	1,946,600	1,946,600	0	0

(2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、令和 7 年度の支出済額は 1,330 億 4,105 万 6 千円で、令和 6 年度より 102 億 17 万 7 千円（8.3%）増加している。増加した主なものは、民生費 39 億 1,545 万 5 千円（8.0%）、消防費 34 億 8,639 万 9 千円（81.9%）である。

一方、減少した主なものは、農林水産業費 3 億 5,445 万 6 千円（15.2%）、土木費 7 億 6,095 万 8 千円（4.8%）、公債費 4 億 5,035 万 2 千円（3.9%）である。

予算現額に対する執行率は 94.1 パーセントとなり、令和 6 年度より 0.5 ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 55 億 1,954 万円で、継続費逓次繰越額が 3 億 3,064 万 3 千円、繰越明許費繰越額が 51 億 8,889 万 7 千円となっている。

不用額は 27 億 5,838 万 8 千円で、令和 6 年度より 1 億 8,754 万 7 千円減少し、予算現額に対する割合は 2.0 パーセントで、令和 6 年度より 0.3 ポイント低下している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 （単位：千円・％・P）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 不 用 額 の 割 合
令 和 7 年 度	141,318,984	133,041,056	5,519,540	2,758,388	2.0
令 和 6 年 度	129,799,630	122,840,879	4,012,817	2,945,935	2.3
増 減	11,519,354	10,200,177	1,506,723	△ 187,547	△ 0.3

表18 款別歳出決算額

区 分	令和7年度				
	予算現額	支出済額			対予算 執行率
		金 額	構成比		
議 会 費	554,419	543,044	0.4		97.9
総 務 費	20,257,912	18,966,269	14.3		93.6
民 生 費	53,930,670	52,830,790	39.7		98.0
衛 生 費	10,650,493	10,266,072	7.7		96.4
労 働 費	52,110	51,845	0.0		99.5
農 林 水 産 業 費	2,219,853	1,973,470	1.5		88.9
商 工 費	2,683,904	916,284	0.7		34.1
土 木 費	17,587,436	15,181,202	11.4		86.3
消 防 費	7,888,830	7,743,047	5.8		98.2
教 育 費	14,146,860	13,346,493	10.0		94.3
災 害 復 旧 費	58,213	56,167	0.0		96.5
公 債 費	11,166,404	11,166,373	8.4		100.0
諸 支 出 金	22,100	0	0.0		0.0
予 備 費	99,780	0	0.0		0.0
合 計	141,318,984	133,041,056	100.0		94.1

比 較 表

(単位:千円・%)

令和6年度				対前年度支出済額	
予算現額	支 出 済 額			増減額	増減率
	金 額	構成比	対予算 執行率		
569,846	561,921	0.5	98.6	△ 18,877	△ 3.4
17,131,418	16,608,703	13.5	96.9	2,357,566	14.2
50,188,884	48,915,335	39.8	97.5	3,915,455	8.0
11,066,292	10,442,001	8.5	94.4	△ 175,929	△ 1.7
52,241	51,709	0.0	99.0	136	0.3
2,555,588	2,327,926	1.9	91.1	△ 354,456	△ 15.2
1,166,337	1,136,732	0.9	97.5	△ 220,448	△ 19.4
18,219,113	15,942,160	13.0	87.5	△ 760,958	△ 4.8
4,542,137	4,256,648	3.5	93.7	3,486,399	81.9
12,499,695	10,958,865	8.9	87.7	2,387,628	21.8
70,256	22,153	0.0	31.5	34,014	153.5
11,616,757	11,616,725	9.5	100.0	△ 450,352	△ 3.9
22,100	0	0.0	0.0	0	－
98,966	0	0.0	0.0	0	－
129,799,630	122,840,879	100.0	94.6	10,200,177	8.3

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は5億4,304万4千円で、執行率は97.9パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が2.1パーセントである。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	554,419	543,044	0	11,375	97.9
令 和 6 年 度	569,846	561,921	0	7,925	98.6
増 減	△ 15,427	△ 18,877	0	3,450	△ 0.7

第2款 総務費

支出済額は189億6,626万9千円で、執行率は93.6パーセントとなっており、主なものは、一般管理費66億1,890万5千円、財産管理費32億8,344万円である。

翌年度繰越額は8億565万3千円で、主な事業は、地域文化ホール活力・魅力創造事業、海浜公園内陸上競技場改修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.4パーセントで、主なものは、一般管理費1億6,883万円、市議会議員選挙費5,871万9千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	20,257,912	18,966,269	805,653	485,990	93.6
令 和 6 年 度	17,131,418	16,608,703	136,209	386,506	96.9
増 減	3,126,494	2,357,566	669,444	99,484	△ 3.3

第3款 民生費

支出済額は528億3,079万円で、執行率は98.0パーセントとなっており、主なものは、障害者福祉費116億7,160万9千円、介護保険費47億2,531万3千円、児童福祉総務費128億8,956万3千円、生活保護費50億9,521万8千円である。

翌年度繰越額は2,085万9千円で、主な事業は、生活保護システム改修業務委託であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.0パーセント

で、主なものは、障害者福祉費 2 億 3,929 万 3 千円、こども園費 1 億 7,498 万 4 千円、生活保護費 1 億 8,630 万 4 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	53,930,670	52,830,790	20,859	1,079,021	98.0
令 和 6 年 度	50,188,884	48,915,335	130,120	1,143,429	97.5
増 減	3,741,786	3,915,455	△ 109,261	△ 64,408	0.5

第 4 款 衛生費

支出済額は 102 億 6,607 万 2 千円で、執行率は 96.4 パーセントとなっており、主なものは、予防費 18 億 5,519 万 7 千円、塵芥処理費 47 億 6,058 万円である。

翌年度繰越額は 6,355 万円で、主な事業は、クリーンセンターくもず修繕事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 3.0 パーセントで、主なものは、予防費 1 億 7,568 万 5 千円、塵芥処理費 5,812 万 3 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	10,650,493	10,266,072	63,550	320,871	96.4
令 和 6 年 度	11,066,292	10,442,001	0	624,291	94.4
増 減	△ 415,799	△ 175,929	63,550	△ 303,420	2.0

第 5 款 労働費

支出済額は 5,184 万 5 千円で、執行率は 99.5 パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が 0.5 パーセントである。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	52,110	51,845	0	265	99.5
令 和 6 年 度	52,241	51,709	0	532	99.0
増 減	△ 131	136	0	△ 267	0.5

第6款 農林水産業費

支出済額は19億7,347万円で、執行率は88.9パーセントとなっており、主なものは、農業振興費5億8,123万7千円、農地費5億7,552万1千円である。

翌年度繰越額は2億413万6千円で、主な事業は、県営等土地改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.9パーセントで、主なものは、農地費2,180万8千円、林業振興費614万円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	2,219,853	1,973,470	204,136	42,247	88.9
令 和 6 年 度	2,555,588	2,327,926	173,933	53,729	91.1
増 減	△ 335,735	△ 354,456	30,203	△ 11,482	△ 2.2

第7款 商工費

支出済額は9億1,628万4千円で、執行率は34.1パーセントとなっており、主なものは、商工総務費3億8,520万1千円、商工業振興費2億8,466万9千円である。

翌年度繰越額は17億3,928万円で、主な事業は、生活応援商品券発行事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.1パーセントで、主なものは、商工業振興費1,977万2千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	2,683,904	916,284	1,739,280	28,339	34.1
令 和 6 年 度	1,166,337	1,136,732	0	29,605	97.5
増 減	1,517,567	△ 220,448	1,739,280	△ 1,266	△ 63.4

第8款 土木費

支出済額は151億8,120万2千円で、執行率は86.3パーセントとなっており、主なものは、道路維持費18億3,335万1千円、街路事業費12億5,999万3千円、下水道費60億196万5千円である。

翌年度繰越額は21億7,292万9千円で、主な事業は、道路維持事業、道路新設改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.3パーセントで、主なものは、道路新設改良費6,324万7千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	17,587,436	15,181,202	2,172,929	233,306	86.3
令 和 6 年 度	18,219,113	15,942,160	2,068,740	208,213	87.5
増 減	△ 631,677	△ 760,958	104,189	25,093	△ 1.2

第9款 消防費

支出済額は77億4,304万7千円で、執行率は98.2パーセントとなっており、主なものは、常備消防費36億3,825万4千円、消防施設費38億5,272万円である。

翌年度繰越額は6,597万1千円で、消防車両購入事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.0パーセントで、主なものは、常備消防費4,957万1千円、非常備消防費2,335万1千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	7,888,830	7,743,047	65,971	79,812	98.2
令 和 6 年 度	4,542,137	4,256,648	226,508	58,980	93.7
増 減	3,346,693	3,486,399	△ 160,537	20,832	4.5

第10款 教育費

支出済額は133億4,649万3千円で、執行率は94.3パーセントとなっており、主なものは、事務局費15億7,003万5千円、小学校費の学校管理費26億6,659万2千円、社会教育総務費20億2,786万4千円である。

翌年度繰越額は4億4,716万2千円で、学校施設維持補修事業（小学校費）、三重短期大学学生生活応援事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.5パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費1億5,328万5千円、中学校費の学校管理費7,460万2千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	14,146,860	13,346,493	447,162	353,205	94.3
令 和 6 年 度	12,499,695	10,958,865	1,232,779	308,051	87.7
増 減	1,647,165	2,387,628	△ 785,617	45,154	6.6

第 11 款 災害復旧費

支出済額は 5,616 万 7 千円で、執行率は 96.5 パーセントとなっており、主なものは、農業用施設災害復旧費 3,611 万 7 千円、道路橋りょう災害復旧費 660 万 3 千円である。

翌年度繰越額はなく、不用額は、予算現額に対する割合が 3.5 パーセントで、主なものは、河川災害復旧費 112 万 4 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	58,213	56,167	0	2,046	96.5
令 和 6 年 度	70,256	22,153	44,528	3,575	31.5
増 減	△ 12,043	34,014	△ 44,528	△ 1,529	65.0

第 12 款 公債費

支出済額は、111 億 6,637 万 3 千円で、内訳は元金 108 億 5,977 万 5 千円と利子 3 億 659 万 9 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	11,166,404	11,166,373	0	31	100.0
令 和 6 年 度	11,616,757	11,616,725	0	32	100.0
増 減	△ 450,353	△ 450,352	0	△ 1	0.0

公債費の償還状況は、表 19 のとおりで、令和 7 年度末の市債現在高は 826 億 3,173 万 7 千円となっており、令和 6 年度末より 39 億 7,237 万 5 千円減少している。

表 19 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和6年度末 市債現在高	令和7年度 借入金	令和7年度償還金			令和7年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
86,604,112	6,887,400	10,859,775	306,599	11,166,373	82,631,737

第 13 款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	22,100	0	0	22,100	0.0
令和6年度	22,100	0	0	22,100	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

第 14 款 予備費

予備費充用額は、22 万円を港湾管理費へ充用している。

(単位：千円)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
令和7年度	100,000	220	99,780
令和6年度	100,000	1,034	98,966
増 減	0	△ 814	814

(3) まとめ

令和7年度の一般会計の決算状況（総計）を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5億5,023万5千円の黒字で、当該実質収支から令和6年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億7,449万7千円の黒字となっている。これは、モーターボート競走事業会計繰入金の皆増が大きな要因となっている。

歳入を令和6年度と比較すると、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の大幅な減少などにより12億7,631万2千円減少し、繰越金が16億1,713万6千円減少した一方で、市税が個人市民税において実施された定額減税の影響がなくなったことなどにより17億1,165万2千円の増加、繰入金がモーターボート競走事業会計繰入金71億円の皆増などにより69億817万5千円の増加、市債が三重中央消防通信指令センターの整備や一志体育館アリーナ等への空調設備設置工事に活用した緊急防災・減災事業債や中消防署西分署及び訓練施設の整備、半田久居線及び雲出野田線道路新設改良事業、旧社会福祉センター解体工事などに活用した旧合併特例事業債の増などにより19億4,660万円増加したことから、歳入決算額は107億1,597万2千円増加した。

歳出を令和6年度と比較すると、土木費が大谷踏切拡幅事業の完了に伴う減などにより7億6,095万8千円減少、公債費が償還計画に応じ4億5,035万2千円減少した一方で、民生費がこども基金の積立などによる子ども・子育て支援事業の増や児童手当等給付事業における令和6年10月分からの抜本的拡充の影響が通年分となったことによる増などにより39億1,545万5千円増加、三重中央消防通信指令センター、中消防署西分署及び訓練施設の整備の増などにより、消防費が34億8,639万9千円増加したことから、歳出決算額は102億17万7千円増加した。

また、市債については、借入額は68億8,740万円で、令和7年度末の市債現在高は、令和6年度末より39億7,237万5千円減少し、826億3,173万7千円となっている。

なお、財政調整基金については、15億472万2千円を積立てし、4億円

を取崩したことにより、年度末残高は 138 億 8,811 万 8 千円となった。

令和 7 年度決算では、モーターボート競走事業会計から 71 億円を繰り入れたことにより、令和 6 年度に赤字であった単年度収支が黒字に回復したものの、引き続き、中東情勢や長期金利動向等の影響が不安視されるなか、社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇等など地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増し、これまで以上に効率的な事業運営や事業選択が求められている。こうした状況に対応していくため、歳入においては、国などの制度改正の情報に注視し新たな財源確保に努めるとともに、自主財源の確保として、未収金の滞納繰越分を増やさないためにも、滞納整理事務の専門部署の協力を得て現年度分の徴収をより一層強化し、適正な債権管理を図られたい。また、歳出においては、公共施設の適切な事後保全に加え、長期的な視野に立った予防保全に努めつつ、津市公共施設等総合管理計画に基づき、本市に見合った施設の総量と経営の最適化を進められたい。

以上を踏まえ、歳入歳出両面からの不断の見直しや厳格な資金管理に取り組むことで、今後も安定的で持続可能な財政運営に努められたい。

3 令和7年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

(1) 令和7年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は246億3,559万9千円（表1参照）、歳出決算額は246億832万4千円（表6参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料48億4,120万1千円、県支出金175億4,862万8千円、繰入金20億9,383万4千円である。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりである。

これによると、国民健康保険料は調定額58億6,656万円に対し、収入済額は48億4,120万1千円で、82.5パーセントの収納率となっている。国民健康保険税は調定額156万3千円に対し、収入済額は0円で、0パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
国民健康保険料	4,811,313	4,841,201	19.7	100.6	4,833,535	19.0	7,666	0.2
国民健康保険税	85	0	0.0	0.0	95	0.0	△ 95	△ 100.0
一部負担金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	290	314	0.0	108.3	548	0.0	△ 234	△ 42.7
国庫支出金	33,809	42,113	0.2	124.6	15,290	0.1	26,823	175.4
県支出金	18,073,064	17,548,628	71.2	97.1	18,308,460	72.0	△ 759,832	△ 4.2
財産収入	11,213	11,213	0.0	100.0	293	0.0	10,920	-
繰入金	2,161,341	2,093,834	8.5	96.9	2,145,266	8.4	△ 51,432	△ 2.4
繰越金	31,742	31,743	0.1	100.0	38,434	0.2	△ 6,691	△ 17.4
諸収入	73,314	66,553	0.3	90.8	69,584	0.3	△ 3,031	△ 4.4
計	25,196,172	24,635,599	100.0	97.8	25,411,505	100.0	△ 775,906	△ 3.1

表2 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和7年度	現 年 度 分	4,890,670	4,595,542	0	295,129	94.0
	滞 納 繰 越 分	975,890	245,660	158,092	572,139	25.2
	計	5,866,560	4,841,201	158,092	867,267	82.5
令和6年度	現 年 度 分	4,890,485	4,583,775	0	306,710	93.7
	滞 納 繰 越 分	1,042,246	249,760	124,274	668,212	24.0
	計	5,932,731	4,833,535	124,274	974,922	81.5
増 減	現 年 度 分	185	11,767	0	△ 11,582	0.3
	滞 納 繰 越 分	△ 66,357	△ 4,101	33,817	△ 96,073	1.2
	計	△ 66,172	7,666	33,817	△ 107,655	1.0

表3 国民健康保険税収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和7年度	滞 納 繰 越 分	1,563	0	0	1,563	0.0
令和6年度	滞 納 繰 越 分	1,658	95	0	1,563	5.7
増 減	滞 納 繰 越 分	△ 95	△ 95	0	0	△ 5.7

続いて、事由別の不納欠損額の状況は、表4及び表5のとおりである。

これによると、国民健康保険料の不納欠損額は、件数2,220件、1億5,809万2千円で、令和6年度より、件数で276件、金額で3,381万7千円増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は、令和6年度に引き続き、処分件数がなかった。

なお、これらの不納欠損については、国民健康保険法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表4 国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由			令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
(国民健康保険 時効消滅第110条)	(地方税法第15条の7第1項第1号)	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	606	44,126	502	30,962	104	13,164
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	1,002	88,200	745	62,594	257	25,605
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	216	12,140	175	12,724	41	△ 584
	催告中		396	13,626	521	17,990	△ 125	△ 4,364
滞納処分の執行停止兼欠損 （地方税法第15条の7第5項）			0	0	1	4	△ 1	△ 4
合計			2,220	158,092	1,944	124,274	276	33,817

表5 国民健康保険税不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由		令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額
滞納処分の執行停止後3年を経過したもの (地方税法第15条の7第4項)	(地方税法第15条の7第1項第1号)	0	0	0	0	0	0
	(地方税法第15条の7第1項第2号)	0	0	0	0	0	0
	(地方税法第15条の7第1項第3号)	0	0	0	0	0	0
時効消滅 (地方税法第18条)	(地方税法第15条の7第1項第1号)	0	0	0	0	0	0
	(地方税法第15条の7第1項第2号)	0	0	0	0	0	0
	(地方税法第15条の7第1項第3号)	0	0	0	0	0	0
	催告中	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表 6 のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 172 億 6,486 万 6 千円、国民健康保険事業費納付金 65 億 1,354 万 5 千円である。

表 6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	431,246	414,667	1.7	96.2	391,783	1.5	22,884	5.8
保 険 給 付 費	17,798,575	17,264,866	70.2	97.0	17,903,653	70.5	△ 638,787	△ 3.6
国民健康保険事業費 納 付 金	6,513,547	6,513,545	26.5	100.0	6,718,861	26.5	△ 205,316	△ 3.1
保 健 事 業 費	257,764	222,491	0.9	86.3	224,936	0.9	△ 2,445	△ 1.1
基 金 積 立 金	11,213	11,213	0.0	100.0	293	0.0	10,920	-
諸 支 出 金	183,827	181,543	0.7	98.8	140,237	0.6	41,306	29.5
計	25,196,172	24,608,324	100.0	97.7	25,379,762	100.0	△ 771,438	△ 3.0

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は5,136万1千円（表7参照）、歳出決算額は5,419万8千円（表8参照）で、歳入歳出差引きで283万7千円の歳入不足額が生じている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

（ア）歳 入

歳入の内訳は表7のとおりで、決算額の主なものは、診療収入2,098万7千円、繰入金3,012万7千円である。

表7 歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
診 療 収 入	26,428	20,987	40.9	79.4	24,387	45.3	△ 3,400	△ 13.9
使用料及び手数料	303	247	0.5	81.5	356	0.7	△ 109	△ 30.6
繰 入 金	30,127	30,127	58.7	100.0	28,927	53.8	1,200	4.1
繰 越 金	1	0	0.0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
諸 収 入	1	0	0.0	0.0	124	0.2	△ 124	△ 100.0
計	56,860	51,361	100.0	90.3	53,794	100.0	△ 2,433	△ 4.5

（イ）歳 出

歳出の内訳は表8のとおりで、決算額の主なものは、総務費4,327万2千円、医業費970万3千円である。

表8 歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	43,869	43,272	79.8	98.6	41,279	76.7	1,993	4.8
医 業 費	11,767	9,703	17.9	82.5	11,291	21.0	△ 1,588	△ 14.1
公 債 費	1,224	1,223	2.3	99.9	1,223	2.3	0	0.0
計	56,860	54,198	100.0	95.3	53,793	100.0	405	0.8

ウ まとめ

令和7年度の国民健康保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は94.0

パーセントで、令和 6 年度より 0.3 ポイントの上昇し、滞納繰越分の収納率は 25.2 パーセントで、令和 6 年度より 1.2 ポイント上昇し、全体としても 82.5 パーセントで 1.0 ポイント上昇している。

これは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけをはじめ、督促及び催告を通じた初期滞納への対応、預貯金調査の電子化による滞納処分の迅速化等、継続的な未収金対策の取組の成果と言える。

また、不納欠損については預貯金調査の電子化により滞納者の財産状況の早期の把握が進み、法令に基づき、滞納処分の執行停止を含んだ適切な債権整理が実施されている。

一方で、消滅時効完成による不納欠損も依然として一定数見受けられることから、被保険者間の負担の公平性を保つとともに、保険給付を支える財源を確保し持続可能な事業運営を図るため、今後も初期滞納への早期対応をはじめ、債権管理の取組を一層徹底されたい。

(2) 令和7年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は317億5,330万7千円(表1参照)、歳出決算額は315億6,999万7千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料63億9,617万6千円、国庫支出金75億3,826万3千円、支払基金交付金81億3,833万2千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、調定額64億4,256万4千円に対し、収入済額は63億9,617万6千円で、99.3パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
保 険 料	6,359,859	6,396,176	20.1	100.6	6,291,537	20.1	104,639	1.7
使用料及び手数料	1	21	0.0	-	91	0.0	△ 70	△ 76.9
国 庫 支 出 金	7,375,524	7,538,263	23.7	102.2	7,371,383	23.6	166,880	2.3
支 払 基 金 交 付 金	8,138,331	8,138,332	25.6	100.0	8,045,243	25.7	93,089	1.2
県 支 出 金	4,454,818	4,454,819	14.0	100.0	4,373,027	14.0	81,792	1.9
財 産 収 入	15,148	15,143	0.0	100.0	961	0.0	14,182	-
繰 入 金	5,295,386	5,059,840	15.9	95.6	4,691,361	15.0	368,479	7.9
繰 越 金	137,986	137,987	0.4	100.0	489,336	1.6	△ 351,349	△ 71.8
諸 収 入	9,601	12,727	0.0	132.6	2,192	0.0	10,535	480.6
計	31,786,654	31,753,307	100.0	99.9	31,265,132	100.0	488,175	1.6

表 2 介護保険料収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 7 年度	現 年 度 分	6,391,759	6,378,623	0	13,136	99.8
	滞 納 繰 越 分	50,805	17,554	9,504	23,748	34.6
	計	6,442,564	6,396,176	9,504	36,883	99.3
令和 6 年度	現 年 度 分	6,286,360	6,271,503	0	14,857	99.8
	滞 納 繰 越 分	56,619	20,034	9,769	26,816	35.4
	計	6,342,979	6,291,537	9,769	41,673	99.2
増 減	現 年 度 分	105,398	107,119	0	△ 1,721	0.0
	滞 納 繰 越 分	△ 5,814	△ 2,480	△ 265	△ 3,068	△ 0.8
	計	99,585	104,639	△ 265	△ 4,789	0.1

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表 3 のとおりで、介護保険料の不納欠損額は、件数 474 件、950 万 4 千円で、令和 6 年度より、件数は 5 件増加したものの、金額で 26 万 5 千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、介護保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表 3 介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由			令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
(介護保険法第200条) 時効消滅	(地方税法第15条の7) 滞納処分	滞納処分をすることができる財産がないとき(地方税法第15条の7第1項第1号)	15	255	12	222	3	33
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき(地方税法第15条の7第1項第2号)	126	2,046	125	2,608	1	△ 562
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき(地方税法第15条の7第1項第3号)	55	1,081	49	773	6	308
	催告中		268	5,443	280	5,906	△ 12	△ 463
滞納処分の執行停止兼欠損 (地方税法第15条の7第5項)			10	679	3	260	7	419
合計			474	9,504	469	9,769	5	△ 265

イ 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、総務費4億6,453万2千円、保険給付費295億7,242万4千円、地域支援事業費14億3,655万円である。このうち、保険給付費の98.0パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表5のとおりである。

表 4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	480,478	464,532	1.5	96.7	453,604	1.5	10,928	2.4
保 険 給 付 費	29,738,287	29,572,424	93.7	99.4	28,867,987	92.7	704,437	2.4
地 域 支 援 事 業 費	1,466,363	1,436,550	4.6	98.0	1,383,602	4.4	52,948	3.8
基 金 積 立 金	15,148	15,143	0.0	100.0	961	0.0	14,182	-
諸 支 出 金	52,366	47,336	0.1	90.4	391,094	1.3	△ 343,758	△ 87.9
保 健 福 祉 事 業 費	34,012	34,012	0.1	100.0	29,897	0.1	4,115	13.8
計	31,786,654	31,569,997	100.0	99.3	31,127,145	100.0	442,852	1.4

表5 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位：千円・％)

区分 予算科目(目)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等 給付費	13,326,147	13,277,658	45.8	99.6	12,744,161	45.1	533,497	4.2
地域密着型介護サービス 給付費	3,228,052	3,202,283	11.0	99.2	3,186,835	11.3	15,448	0.5
施設介護サービス等 給付費	9,332,784	9,303,582	32.1	99.7	9,253,049	32.7	50,533	0.5
福祉用具購入費	32,665	31,443	0.1	96.3	31,343	0.1	100	0.3
住宅改修費	77,678	73,263	0.3	94.3	71,352	0.3	1,911	2.7
居宅サービス計画 給付費	1,616,683	1,608,910	5.6	99.5	1,584,186	5.6	24,724	1.6
介護予防サービス等諸費	649,509	631,904	2.2	97.3	553,380	2.0	78,524	14.2
高額サービス等費	769,270	754,668	2.6	98.1	739,591	2.6	15,077	2.0
高額医療合算サービス 等費	102,983	102,966	0.4	100.0	94,963	0.3	8,003	8.4
計	29,135,772	28,986,678	100.0	99.5	28,258,858	100.0	727,820	2.6

ウ まとめ

令和7年度の介護保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は99.8パーセントで、令和6年度から横ばい、滞納繰越分の収納率は34.6パーセントで、令和6年度より0.8ポイント低下し、全体としては99.3パーセントで0.1ポイント上昇した。

これは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや窓口・電話での納付指導、休日納付相談窓口の開設等といったきめ細かな未収金対策をはじめ、特別滞納整理推進室との連携や預貯金調査の電子化に伴う滞納処分の迅速化といった債権管理の強化に努めた成果と言える。

持続可能な事業運営を図るため保険給付の財源を確保するとともに、被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努め、滞納繰越分については、時効完成に至る前に適切な財産調査や滞納処分を実施する等、引き続き、効果的な未収金対策に取り組まれない。

(3) 令和7年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は85億9,154万4千円(表1参照)、歳出決算額は85億5,218万円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料41億4,203万6千円、繰入金42億9,484万9千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、調定額41億6,489万9千円に対し、収入済額は41億4,203万6千円で、99.5パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,163,011	4,142,036	48.2	99.5	3,877,494	46.5	264,542	6.8
使用料及び手数料	7	8	0.0	114.3	28	0.0	△ 20	△ 71.4
繰 入 金	4,298,780	4,294,849	50.0	99.9	4,103,946	49.3	190,903	4.7
繰 越 金	43,326	43,327	0.5	100.0	131,792	1.6	△ 88,465	△ 67.1
諸 収 入	106,275	105,549	1.2	99.3	218,782	2.6	△ 113,233	△ 51.8
国 庫 支 出 金	5,775	5,775	0.1	100.0	0	0.0	5,775	-
計	8,617,174	8,591,544	100.0	99.7	8,332,042	100.0	259,502	3.1

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和7年度	現 年 度 分	4,137,773	4,130,513	0	7,260	99.8
	滞 納 繰 越 分	27,126	11,523	4,322	11,280	42.5
	計	4,164,899	4,142,036	4,322	18,540	99.5
令和6年度	現 年 度 分	3,870,589	3,863,953	0	6,636	99.8
	滞 納 繰 越 分	27,325	13,541	2,395	11,389	49.6
	計	3,897,914	3,877,494	2,395	18,024	99.5
増 減	現 年 度 分	267,184	266,560	0	624	0.0
	滞 納 繰 越 分	△ 199	△ 2,018	1,927	△ 108	△ 7.1
	計	266,985	264,542	1,927	516	0.0

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表3のとおりで、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、件数160件、432万2千円で、令和6年度より61件、192万7千円増加している。

なお、これらの不納欠損については、高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表3 後期高齢者医療保険料不納欠損事由別内訳 (単位：件・千円)

事由			令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
（高齢者の医療の確保に関する法律第160条） 時効消滅	（地方税法第15条の7第1項第1号） （地方税法第15条の7第1項第2号） （地方税法第15条の7第1項第3号）	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	14	1,654	6	74	8	1,579
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	60	947	50	1,539	10	△ 592
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	26	804	7	162	19	642
	催告中		60	917	36	620	24	297
	滞納処分の執行停止兼欠損（地方税法第15条の7第5項）		0	0	0	0	0	0
合計			160	4,322	99	2,395	61	1,927

イ 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金84億6,143万6千円である。

表4 歳出内訳表 (単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	88,346	84,491	1.0	95.6	81,369	1.0	3,122	3.8
後期高齢者医療広域連合納付金	8,521,768	8,461,436	98.9	99.3	8,201,869	99.0	259,567	3.2
諸支出金	7,060	6,253	0.1	88.6	5,476	0.1	777	14.2
計	8,617,174	8,552,180	100.0	99.2	8,288,714	100.0	263,466	3.2

ウ まとめ

令和 7 年度の後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は 99.8 パーセントで、令和 6 年度から横ばい、滞納繰越分の収納率は 42.5 パーセントで、令和 6 年度より 7.1 ポイント低下し、全体としては 99.5 パーセントで令和 6 年度から横ばいとなった。

被保険者が増加傾向にある中で、収納率を高水準で確保しているのは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや、電話や窓口での納付指導、また休日納付相談窓口の開設など、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないよう債権管理を行い、特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(4) 令和7年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億2,681万2千円(表1参照)、歳出決算額は1億2,681万2千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、繰入金1億2,535万9千円、諸収入145万2千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	2	0.0	200.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	125,403	125,359	98.9	100.0	183,795	72.1	△ 58,436	△ 31.8
繰 越 金	1	0	0.0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
諸 収 入	1,451	1,452	1.1	100.1	71,021	27.9	△ 69,569	△ 98.0
計	126,856	126,812	100.0	100.0	254,818	100.0	△ 128,006	△ 50.2

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費96万4千円、公債費1億2,344万6千円、繰上充用金240万2千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、令和7年度末の市債現在高は5億4,833万8千円となっており、令和6年度末より1億2,050万円減少している。

繰上充用金については、令和6年度の会計年度経過後、歳入が歳出に不足することとなったため、令和7年度の歳入を繰り上げて、不足分に充てる繰上充用を行ったものである。

表2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	1,007	964	0.8	95.7	128,951	50.1	△ 127,987	△ 99.3
公 債 費	123,447	123,446	97.3	100.0	128,269	49.9	△ 4,823	△ 3.8
繰 上 充 用 金	2,402	2,402	1.9	100.0	0	0.0	2,402	-
計	126,856	126,812	100.0	100.0	257,220	100.0	△ 130,408	△ 50.7

表 3 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和6年度末 市債現在高	令和6年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
668,838	0	120,500	2,946	123,446	548,338

ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、令和6年度に土地区画整理法第94条の規定による清算金の額が確定した。

清算金については、分割払い分のうち、令和7年度において145万2千円を徴収したことから、553万8千円及びこれに係る利子の徴収を残すのみとなっている。

令和11年度で分割払いが終了することから、事業の完了に向けた取組を計画的に進めていくとともに、特別会計の在り方についても検討を進められたい。

(5) 令和7年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は2,533万8千円(表1参照)、歳出決算額は2,144万9千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入1,599万9千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、調定額2億5,624万8千円に対し、収入済額は1,593万9千円で、6.2パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
県 支 出 金	4,502	4,502	17.8	100.0	3,812	10.6	690	18.1
繰 越 金	4,836	4,837	19.1	100.0	11,340	31.7	△ 6,503	△ 57.3
諸 収 入	13,969	15,999	63.1	114.5	20,650	57.7	△ 4,651	△ 22.5
計	23,307	25,338	100.0	108.7	35,802	100.0	△ 10,464	△ 29.2

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	滞納繰越分	256,248	15,939	10,366	229,943	6.2
令和6年度	滞納繰越分	276,834	19,691	895	256,248	7.1
増 減	滞納繰越分	△ 20,586	△ 3,752	9,471	△ 26,305	△ 0.9

次に、不納欠損額の状況は、表3のとおりで、住宅新築資金等貸付金の不納欠損額は、件数2件、1,036万6千円で、令和6年度より1件、947万1千円増加している。

なお、これらの不納欠損については、平成29年改正前民法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表 3 不納欠損事由

(単位:件・千円)

事由	令和 7 年度		令和6年度		対前年度決算	
	件数	金額	件数	金額	件数	増減額
時効の援用及び債権等の消滅時効 (平成29年改正前民法第145条及び同法第167条第1項)	2	10,366	1	895	1	9,471

イ 歳 出

歳出の内訳は表 4 のとおりで、決算額は、総務費 2,144 万 9 千円であり、うち 1,414 万 4 千円が一般会計への繰出金となっている。

表 4 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	23,307	21,449	100.0	92.0	30,965	100.0	△ 9,516	△ 30.7

ウ まとめ

毎年度、住宅新築資金等の滞納整理に関する基本方針を定めており、令和 7 年度の滞納繰越分の目標収納率 5.0 パーセント以上に対し 6.2 パーセントと、目標値を上回っている。

令和 3 年度に全債権の償還期限が到来し、年々回収が困難となっていて、ところではあるが、残る債権に対しても所要の法的措置をもって毅然と対処し、引き続き積極的な未収金対策に取り組まれない。

また、今後は回収額が低下することが見込まれることから、事業の終了を見据えた債権管理体制の整備を進められたい。

(6) 令和7年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は44万7千円（表1参照）、歳出決算額は44万1千円（表2参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入5万9千円、繰入金38万2千円、繰越金6千円である。

表 1 歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
財 産 収 入	60	59	13.2	98.3	1	0.2	58	-
繰 入 金	473	382	85.5	80.8	508	98.8	△ 126	△ 24.8
繰 越 金	5	6	1.3	120.0	5	1.0	1	20.0
計	538	447	100.0	83.1	514	100.0	△ 67	△ 13.0

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費38万2千円、基金積立金5万9千円である。総務費のうち30万円が一般会計への繰出金となっている。

表 2 歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	令和7年度				令和6年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	478	382	86.6	79.9	508	100.0	△ 126	△ 24.8
基 金 積 立 金	60	59	13.4	98.3	1	0.2	58	-
計	538	441	100.0	82.0	508	100.0	△ 67	△ 13.2

ウ まとめ

令和7年度決算を見ると、歳出全体の68.0パーセントを椋本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源として一般会計に繰り出している。

財政調整基金からの繰入金歳入全体の85.5パーセントを占めており、繰入金に頼った財政運営が続いていることから、今後の財産区の在り方を管理会と協議しつつ、森林資源の適正な管理に努められたい。

4 令和7年度津市財産に関する調書の概要

(1) 公有財産

公有財産の状況は、表1のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

ア 土地

令和7年度中において、土地は4,114.61平方メートル増加しており、主な理由としては、前年度数値の是正によるものである。

イ 山林

令和7年度中において、山林（所有）の面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は10,345.42立方メートル増加している。

また、山林（分収）については、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は2,318.77立方メートル増加している。

ウ 建物

令和7年度中において、建物は1,819.78平方メートル減少しており、主な理由としては、旧津市社会福祉センターが解体されたことによるものである。

エ 動産(船舶)

令和7年度中において、船舶は1隻減少しており、理由としては、124総トンの高速船フェニックスが処分されたことによるものである。

オ 物権

令和7年度中において、増減はなかった。

カ 無体財産権

令和7年度中において、増減はなかった。

キ 有価証券(株券)

令和7年度中において、増減はなかった。

ク 出資による権利

令和7年度中において、出資金に増減はないが、出捐金は135万46円減少しており、これは公益社団法人三重県緑化推進協会三重緑化基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したこと、また、公益財団法人三重県農林水産支援センター農林漁業後継者育成基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したことによるものである。

表 1 公有財産の状況

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
土 地		21,469,513.47㎡	4,114.61㎡	21,473,628.08㎡
山 林 (所有)	面 積	10,893,674.32㎡	0.00㎡	10,893,674.32㎡
	立木の推定 蓄 積 量	676,617.71㎥	10,345.42㎥	686,963.13㎥
山 林 (分収)	面 積	1,857,781.47㎡	0.00㎡	1,857,781.47㎡
	立木の推定 蓄 積 量	184,174.71㎥	2,318.77㎥	186,493.48㎥
建 物		1,091,528.79㎡	△1,819.78㎡	1,089,709.01㎡
動 産 (船 舶)		2隻	△1隻	1隻
		249総トン	△124総トン	125総トン
物 権	地 役 権	513.00㎡	0.00㎡	513.00㎡
無 体 財 権	著 作 権	4件	0件	4件
	商 標 権	6件	0件	6件
有価証券(株券)		1,285,570,000円	0円	1,285,570,000円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	91,885,000円	0	91,885,000円
	出 捐 金	954,592,825円	△1,350,046円	953,242,779円

(2) 物品(津市物品会計規則第25条第1項に規定する重要物品)

令和7年度末現在高は1,586点で、令和6年度末より17点減少している。

(3) 債権

債権の状況は、表2のとおりであり、令和7年度中において1億3,073万4千円増加し、令和7年度末現在高は31億8,366万2千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
特 別 徴 収 市 民 税	2,121,244	39,741	2,160,985
行 政 財 産 使 用 料	17,286	△645	16,640
道路・法定外公共物占用料	259,234	21,913	281,147
漁 港 施 設 占 用 料	344	0	344
土 地 ・ 建 物 貸 付 収 入	503,563	69,510	573,073
不 動 産 借 入 敷 金	151,256	216	151,472
計	3,052,927	130,734	3,183,662

(4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(18基金)が令和7年度中において29億8,610万9,609円増加し、令和7年度末現在高は260億6,765万1,873円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

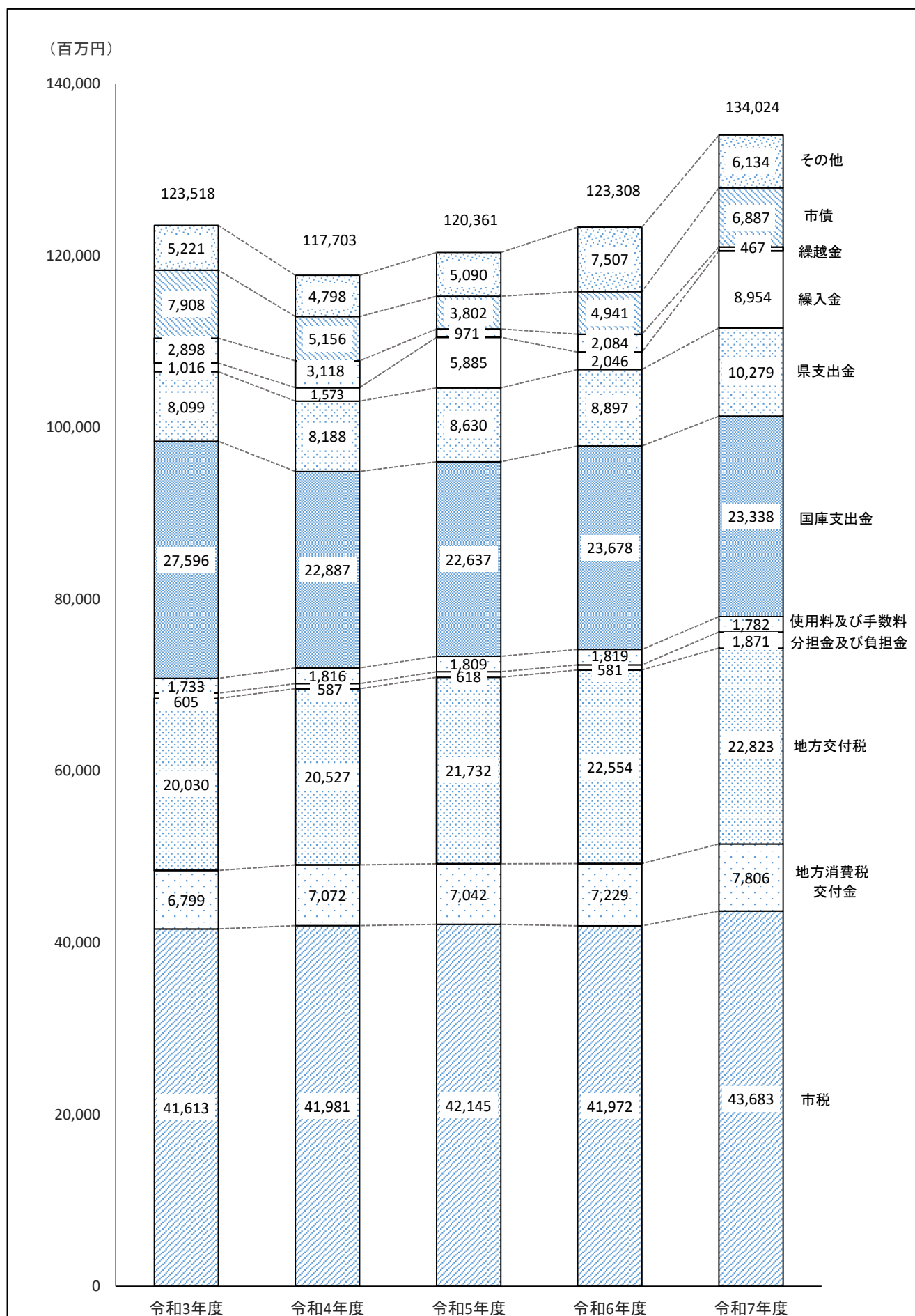
区 分		令和6年度末現在高 (注1)	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高 (注2)
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	12,783,396,386	1,104,722,047	13,888,118,433
	減 債 基 金	2,289,533,695	532,291,270	2,821,824,965
	文 化 振 興 基 金	214,603,551	△ 800,869	213,802,682
	国 際 交 流 推 進 基 金	215,920,010	1,166,174	217,086,184
	緑 化 基 金	102,183,354	△ 991,832	101,191,522
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,788,832,594	△ 109,556,313	2,679,276,281
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	2,182,114,384	△ 309,874,578	1,872,239,806
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	12,411,163	△ 322,695	12,088,468
	まちづくり振興基金	524,182,864	△ 327,226,840	196,956,024
	ふるさと津かがやき基金	104,582,708	18,530,735	123,113,443
	公 共 施 設 整 備 基 金	36,761,943	58,579,757	95,341,700
	環 境 対 策 推 進 基 金	651,559	2,540	654,099
	美杉地域振興事業基金	433,599,092	△ 2,474,680	431,124,412
	森 林 環 境 基 金	25,470,151	17,779,895	43,250,046
	まち・ひと・しごと 創 生 推 進 基 金	0	0	0
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	163,197,892	254,651,538	417,849,430
	こ ど も 基 金	1,001,143,043	1,591,883,489	2,593,026,532
	学 校 施 設 整 備 基 金	202,957,875	157,749,971	360,707,846
合 計		23,081,542,264	2,986,109,609	26,067,651,873

(注1) 令和6年度末現在高は、令和7年3月31日現在の金額である。

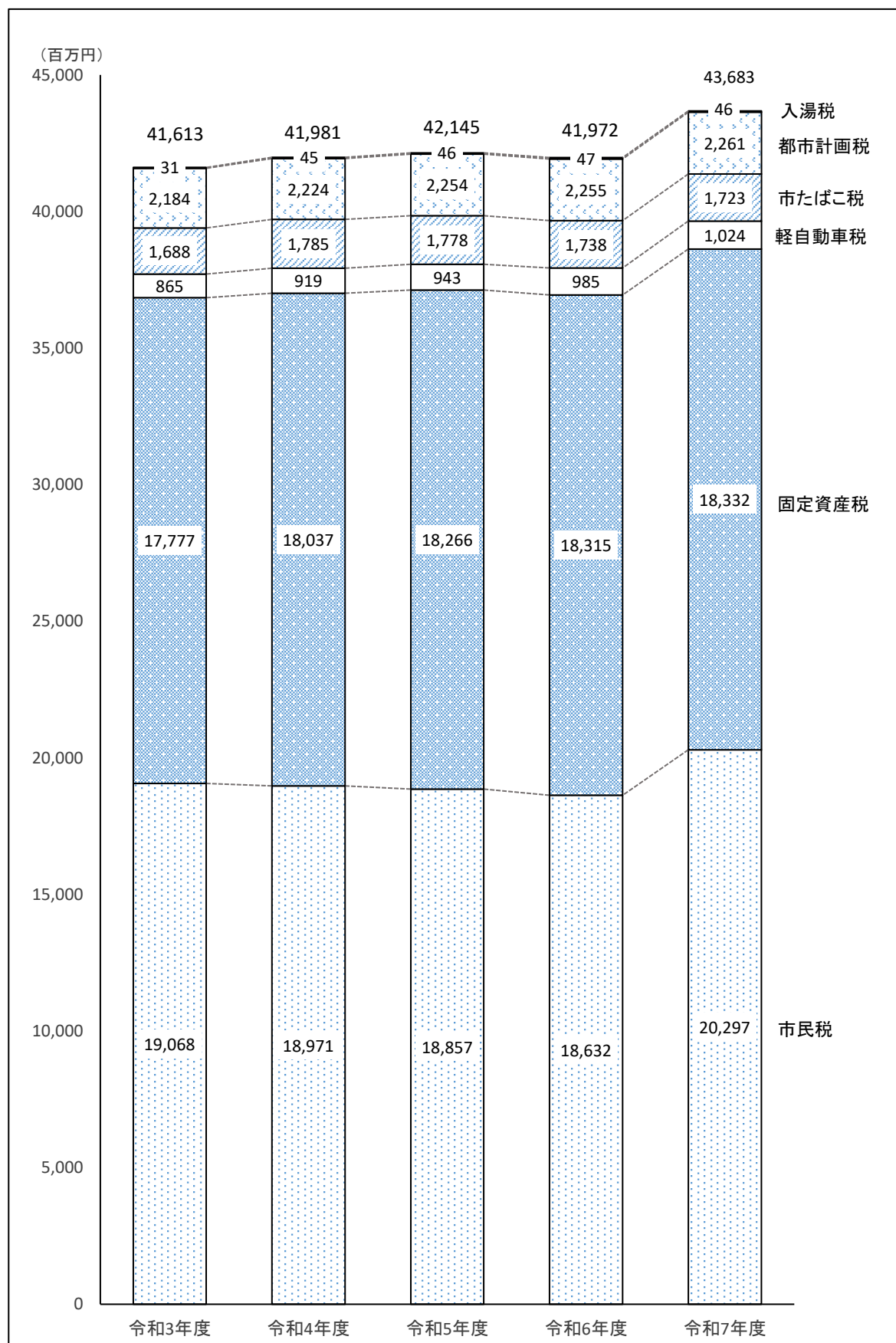
(注2) 令和7年度末現在高は、令和8年3月31日現在の金額である。

参 考 資 料

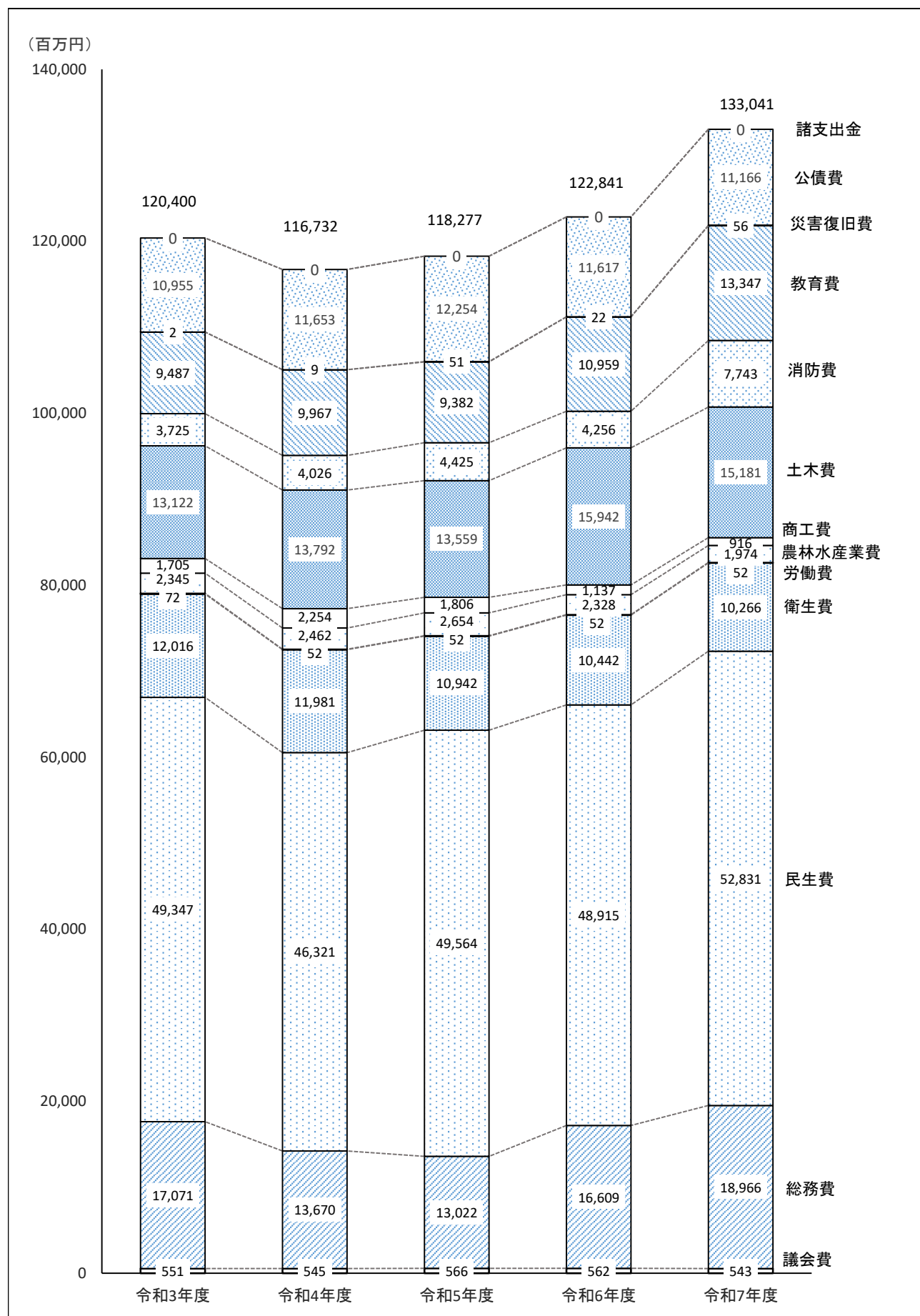
過去5年間の歳入決算額の推移(一般会計)



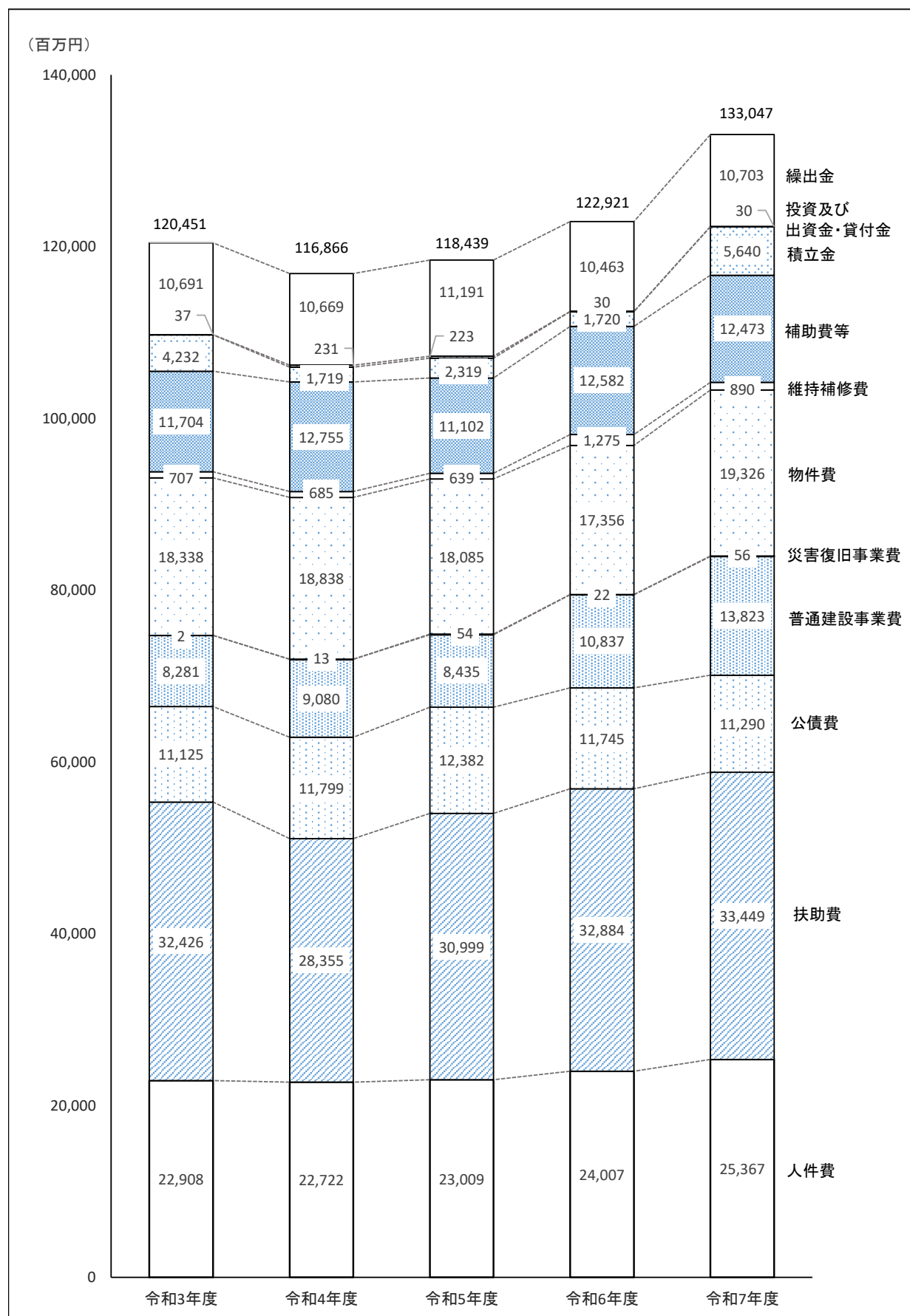
過去5年間の市税収入の推移(一般会計)



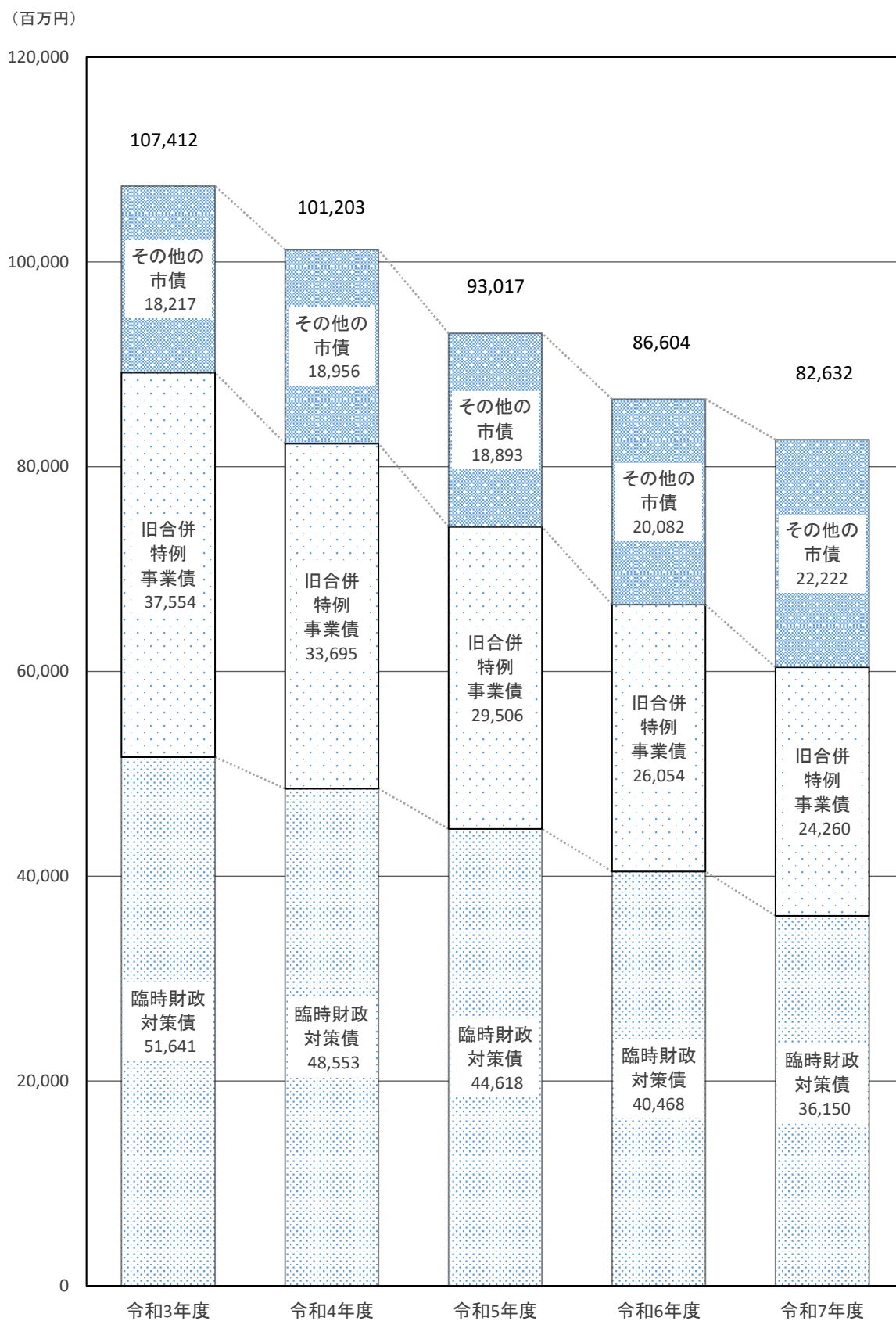
過去5年間の歳出決算額の推移(一般会計)



過去5年間の性質別経費の推移(普通会計)

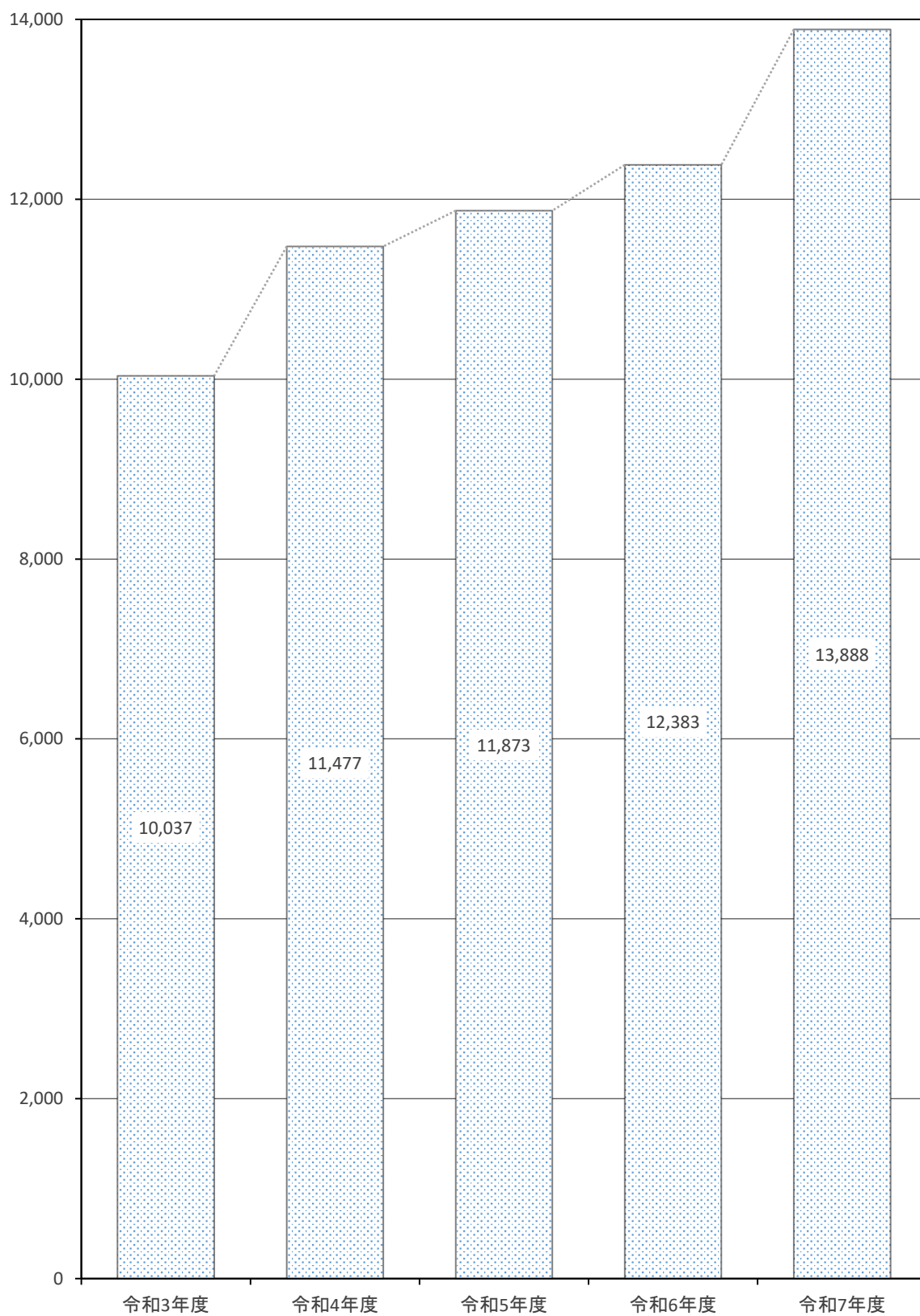


過去5年間の市債残高の推移(一般会計)



過去5年間の財政調整基金残高の推移(一般会計)

(百万円)



(注)各年度5月31日現在

